

経営比較分析表（令和5年度決算）

宮崎県 門川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	該当数値なし	1.00	2,640	

人口（人）	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
17,238	120.40	143.17
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
170	1.32	128.79

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

分析欄

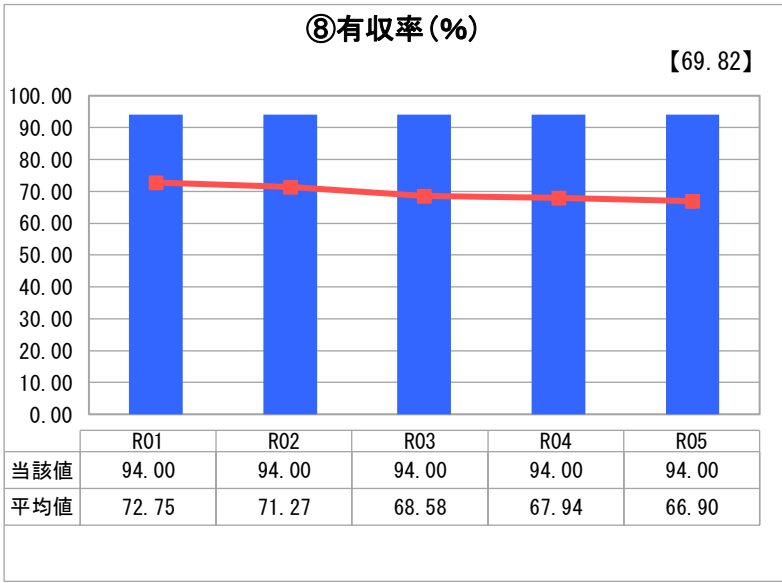
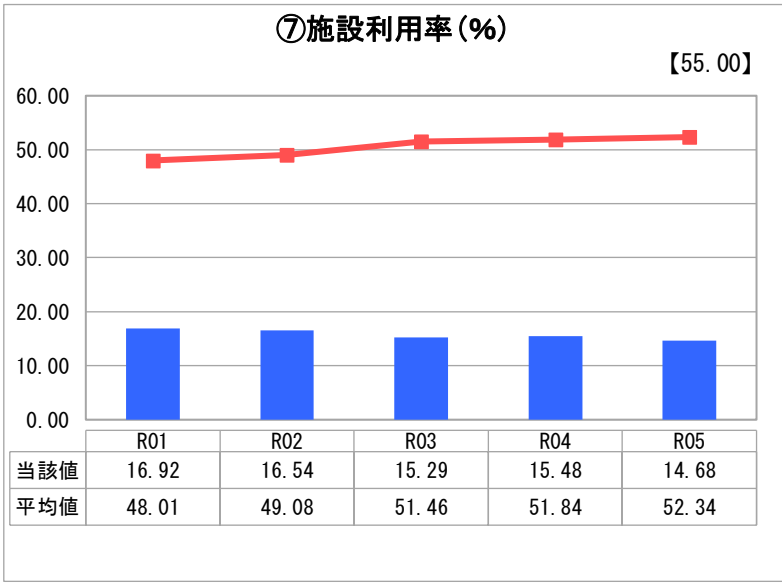
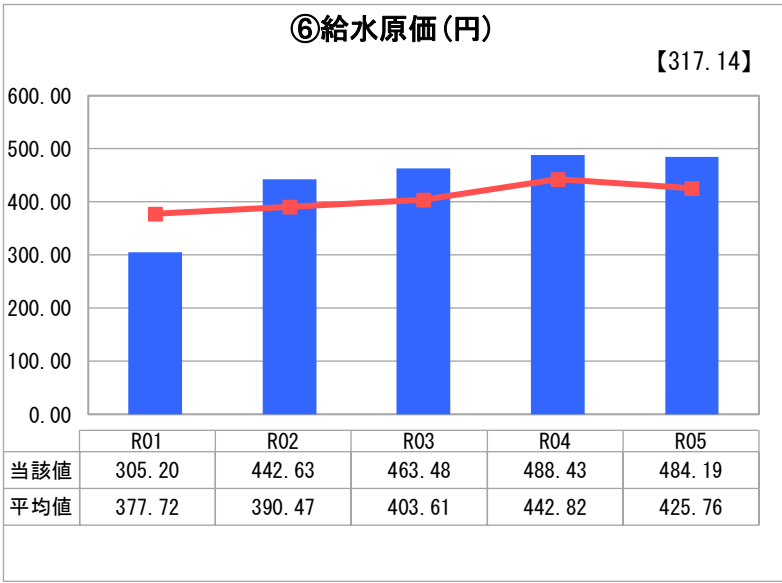
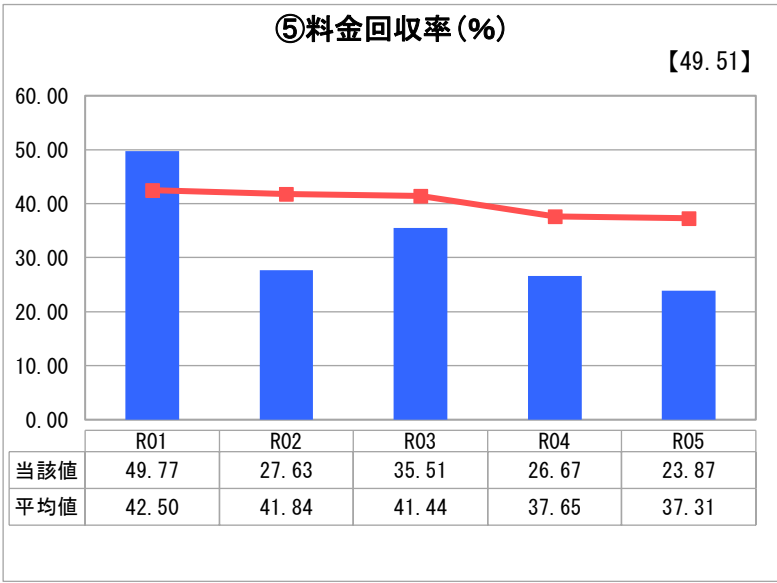
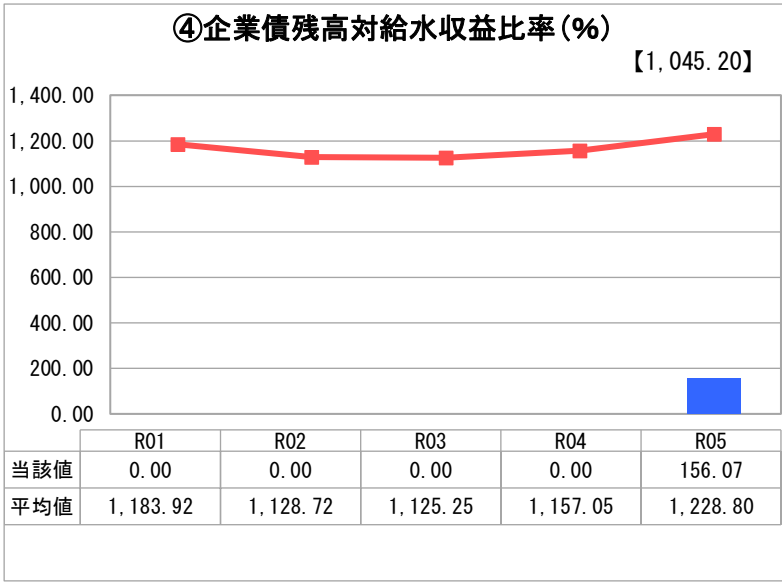
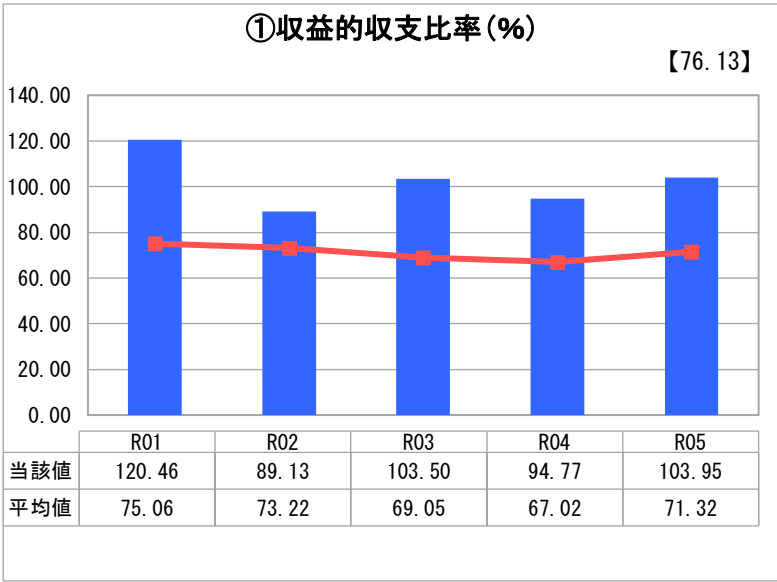
1. 経営の健全性・効率性について

簡易水道料金は、町内の公平性を確保するため上水道事業と同一料金となっておりますが、給水費用の全てを水道料金に転嫁することは困難であるため、収支不足分を一般会計からの繰入金で補てんしている状況です。「収益的収支比率」は平均値を超えています。収益の大半を一般会計からの繰入金で賄っている状況であり、経営の健全性が確保出来ているとはいえません。「企業債残高対給水収益比率」については、現在は地方公営企業法移行に向けたシステム改修等で借り入れた分の起債残高のみですが、今後は老朽管の更新等が必要となってくるため、老朽管更新計画を作成し適切な投資を行うよう検討する必要があります。「料金回収率」が減少した理由は、令和5年度に新型コロナウイルス経済対策による基本料金減免を5カ月間実施したことで、料金収納額が減少したためです。また、令和5年度決算が、令和6年3月31日での打ち決算となり、令和6年3月分の水道料金が未収金となったことも、「料金回収率」が減少した要因だと考えられます。「施設利用率」は、配水量の減少により平均値を下回っているため、施設規模の見直しなど経営の効率性について改善する必要があります。「有収率」について、現在は類似団体の平均値より高いですが、今後は老朽管の増加に伴い、漏水等も増加すると考えられるため、漏水調査等を効率よく行い、さらに有収率を高める必要があると考えられます。以上のことから、今後の簡易水道事業としては、施設利用率に表れているとおり、給水人口減を見込んだ施設規模の見直しが必要になってくると考えられます。

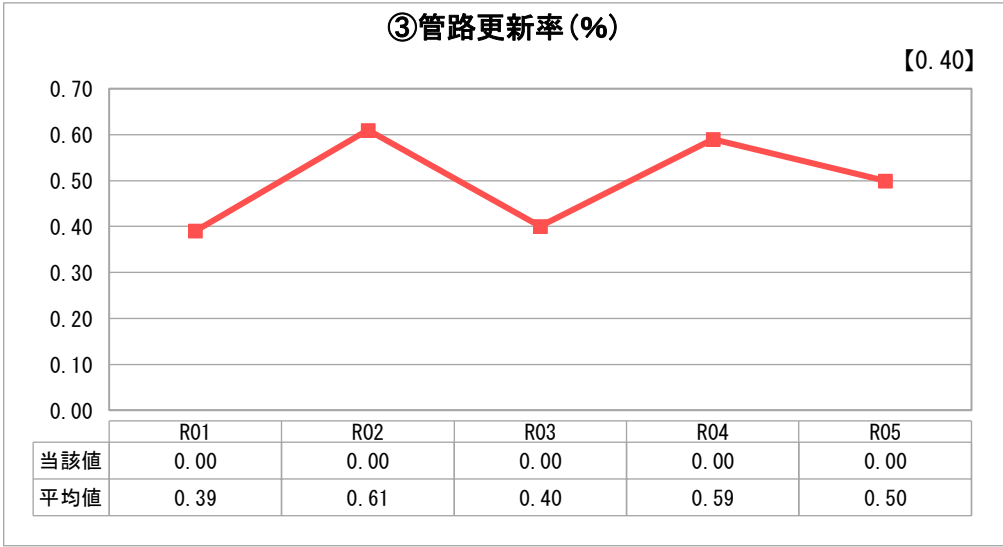
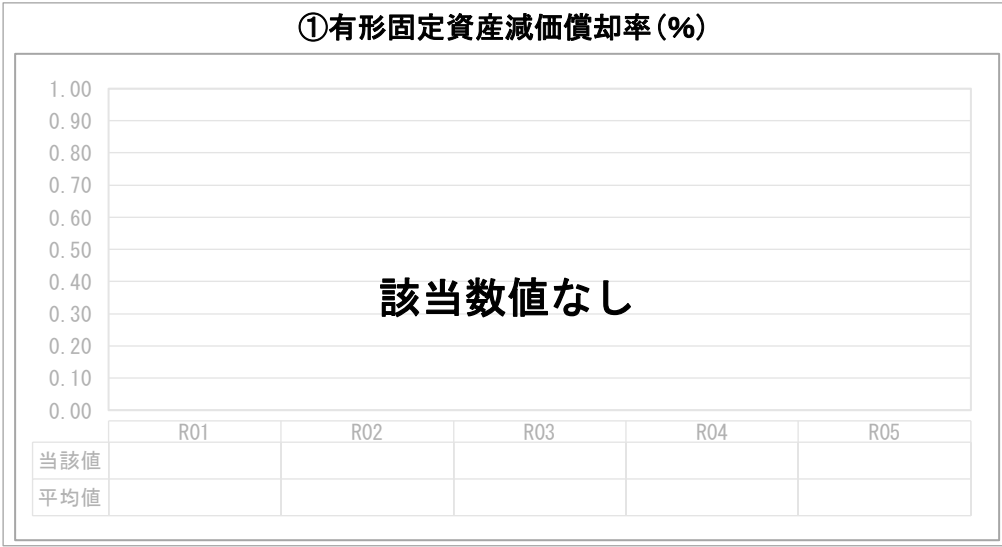
2. 老朽化の状況について

門川町の簡易水道の老朽化状況としては、耐用年数を経過した管路はありませんが、今後は資産台帳に基づき老朽管更新計画を検討する必要があると考えられます。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



全体総括

経営状況については、収益で費用を十分に賄えないため一般会計からの繰入金に依存している状況です。給水人口や給水量が減少傾向であることから、今後さらに給水収益が減少することが予想されます。今後も安定した水の供給のために、令和2年度に策定した門川町簡易水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営と財源の確保を図り安定経営を目指します。なお、経営戦略については、令和7年度に見直しを行う予定となっています。また、令和6年4月1日より地方公営企業法を適用しています。